観光地域づくり法人形成･確立計画

記入日：令和７年　９月　26 日

１．観光地域づくり法人の組織

申請区分 ※該当するものを〇で囲むこと	広域連携ＤＭＯ･地域連携ＤＭＯ･地域ＤＭＯ	
観光地域づくり法人の名称	公益財団法人岩手県観光協会	
マネジメント・マーケティング対象とする区域	岩手県全域	
所在地	岩手県盛岡市盛岡駅西通２−９−１　マリオス３階	
設立時期	平成 24 年４月１日	
事業年度	４月１日から翌年３月 31 日までの１年間	
職員数	常勤８人【正職員２人・出向４人、嘱託職員２人】	
代表者（トップ人材：法人の取組について対外的に最終的に責任を負う者） ※必ず記入すること	（氏名） 谷村　邦久 （出身組織名） 岩手県商工会議所連合会	理事長。平成 26 年６月就任。 　岩手県商工会議所連合会会長として、県内経済・産業分野において幅広い知見とネットワークを有している。
データ分析に基づいたマーケティングに関する責任者（ＣＭＯ：チーフ・マーケティング・オフィサー ※必ず記入すること	長澤　忠輝　「専従」 （出身組織名） 岩手県	観光振興部担当課長。 　いわて観光ＤＭＰ整備や観光分野デジタルマーケティング人材育成事業の企画・運営の担当として、データ分析マーケティングの知見・経験を有している。
財務責任者（ＣＦＯ：チーフ・フィナンシャル・オフィサー） ※必ず記入すること	（氏名） 髙田　聡　「専従」 （出身組織名） 岩手県	専務理事兼事務局長。岩手県から出向。 　当協会の事業及び収支管理や持続可能な運営体制や財源確保等の検討を進め、事務局運営を統括している。
教育旅行の責任者（専門人材） 教育旅行の責任者（専門人材）	（氏名） 工藤　良昭　「専従」 （出身組織名）	観光振興部長代理。前身組織時から勤務 23 年目。旅行業従事の経験も持つ。 　ＳＤＧｓをテーマとした受入態勢整備支援などを担当しており、教育旅行誘致促進の知見、経験

様式１

	公益財団法人岩手県観光協会	などを有している。
観光地域づくり支援の責任者（専門人材）	（氏名） 工藤　良昭　「専従」 （出身組織名） 公益財団法人岩手県観光協会	観光振興部長代理。前身組織時から勤務 23 年目。旅行業従事の経験も持つ。 　人材不足に悩む県内市町村の観光地域づくり支援や観光ガイドや観光従事者の育成業務を担当しており、地域づくりや人材育成の知見、経験を有している。
連携する地方公共団体の担当部署名及び役割	・岩手県商工労働観光部（観光振興全般、宿泊、食文化、土産品） ・岩手県ふるさと振興部（一次交通、二次交通） ・岩手県文化スポーツ部（文化財、アクティビティ、スポーツイベント） ・岩手県農林水産部（農山漁村体験、食文化） ・岩手県県土整備部（港湾・空港・震災伝承施設等利用） ・岩手県環境生活部（国立公園利用、環境・エネルギー学習） ・各市町村観光主管課（受入態勢整備、商品造成、情報発信）	
連携する事業者名及び役割	・（一社）東北観光推進機構（インバウンド誘客、教育旅行誘客） ・各市町村観光協会（受入態勢整備、商品造成、情報発信） ・各県内ＤＭＯ（受入態勢整備、商品造成） ・その他、賛助会員をはじめとする観光施設・宿泊事業者・交通事業者・旅行事業者など（受入態勢整備、商品造成、情報発信）	
官民･産業間･地域間との持続可能な連携を図るための合意形成の仕組み	【該当する登録要件】① 　県内の主要な観光関係団体、宿泊業、観光施設、旅行業、交通・運輸業、報道機関、商工業団体、学識者の代表が参画する理事会において、当協会の意思決定を行う。理事会の前に賛助会員全員協議会を開催し、県内各地の賛助会員の意見を反映して意思決定を行う。	
地域住民に対する観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進の取組	県民一人ひとりが観光の持つ重要性を認識し、観光による地域づくりを考え、自ら取り組む契機となるよう５月１６日を「いわて観光の日」と定め、毎年当該日に観光業務優良従事者表彰及び講演会を実施している。	

法人のこれまでの活動実績

【活動の概要】

事業	実施概要
観光宣伝紹介	【令和６年度】 **観光情報の発信** 〇観光情報高度化推進事業（日本語版、多言語版岩手県観光ポータルサイト、SNS 運営） 〇パブリシティ有効活用事業（タウン情報誌等への観光情報の掲載） 〇観光宣伝媒体作成事業（全県版観光案内図の作成、配布） 〇観光キャラクター活用事業（岩手県の観光 PR キャラクターのグッズの作成、販売）
国内観光客の誘致促進	【令和６年度】 **国内観光客の誘致促進** 〇観光客誘致説明会（大都市圏からの誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会との共催で東京及び大阪・名古屋圏にて観光客誘致説明会を開催。 〇エージェント招待事業（三陸沿岸道路等を活用した沿岸・県北地域の旅行商品の造成や販売、新たな観光資源の発掘や磨き上げを促進するため、県外旅行会社を招待し、現地視察及び意見交換を実施） **教育旅行の誘致促進** 〇教育旅行誘致促進事業（本県への教育旅行の誘致拡大を図るため、札幌市、東京都及び大阪市において教育旅行誘致説明会及びその他地域(北関東や東海地区など)を補完するオンライン説明会を開催。また、探究学習を主体とした教育旅行の資料を作成し、関心のある学校に対して紹介宣伝）
国際観光の推進	【令和６年度】 **外国人観光客への対応** 〇外国人観光客誘致宣伝事業（海外で行われる旅行博への出展や現地旅行エージェント等への訪問活動、商談会に参加し、当県の情報発信） **外国人観光客受入態勢整備事業** 〇国際航空便歓迎行事等（本県への外国人観光客の誘致拡大を図るため、いわて花巻空港を利用し来県する外国人観光客に対して歓迎行事等を実施） 〇外国人観光案内所運営支援（いわて・盛岡広域観光センター） 〇外国人観光客受入態勢整備事業（岩手県等主催の招請事業への情報提供） 〇北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営（県受託事業：オンライン観光商談会、オンライン観光セミナーの開催等４道県が連携して実施する事業の実施）
受入環境の整備	【令和６年度】 **来県する観光客への対応** 〇いわて観光おもてなしセンター・「ＪＮＴＯ認定観光案内所」管理運営（本県の観光情報を総合的に提供するため、協会内に設置） 〇いわて・盛岡広域観光センター運営支援（再掲） **観光人材の育成** 〇ボランティアガイド育成事業（県内各地で活動する観光ボ

		ランティアガイドの技術向上とネットワーク化を目的とした「岩手県観光ボランティアガイド連絡協議会」の活動支援） 〇観光業務優良従事者表彰（観光業務に従事する職員の意欲の高揚と資質の向上を図るため、各団体から他の模範とするに足りると認められ推薦された者を優良従事者として表彰） 〇接遇及び観光課題研修事業（本県の「おもてなし」の向上を図るため、県内観光事業者や団体職員を対象とした研修会を開催。また、賛助会員が主催する県内各地域の接遇研修会に、本協会が認定した「いわて観光おもてなしマイスター」を講師として派遣） **多様な顧客ニーズへの対応** 〇「いわてバリアフリー観光情報案内所」管理運営（協会内に当該案内所を設置。ＨＰにて車いすの貸出など県内宿泊施設等の対応状況の情報を発信し、電話などの問合せに対応。「心のバリアフリー」についての研修会を開催） 〇「観光の日」事業（県民一人ひとりが観光の持つ重要性を認識し、観光による地域づくりを考え、自ら取り組む契機となるよう５月 16 日を「いわて観光の日」と定め講演会を開催）
	いわての新しい観光推進体制整備事業	【令和６年度】 **魅力ある観光地域づくりへの支援** 〇「いわて観光データマネジメントプラットフォーム（いわて観光ＤＭＰ）」の構築によるデータ分析・マーケティングの強化（各関係者と連携し、各種観光データの分析やマーケティングを強化して、地域が行う観光コンテンツ造成や効果的なプロモーションなどを支援・データ分析・マーケティング人材を育成する研修会の開催） 〇観光地域づくり実践地域の育成（観光地域づくりに課題を抱える地域に専門人材を派遣し、課題分析や戦略立案などを行い、観光地域づくりの高度化を支援）

【定量的な評価】

◎観光客誘致説明会開催状況

Ｒ４年度３回、Ｒ５年度３回、Ｒ６年度３回

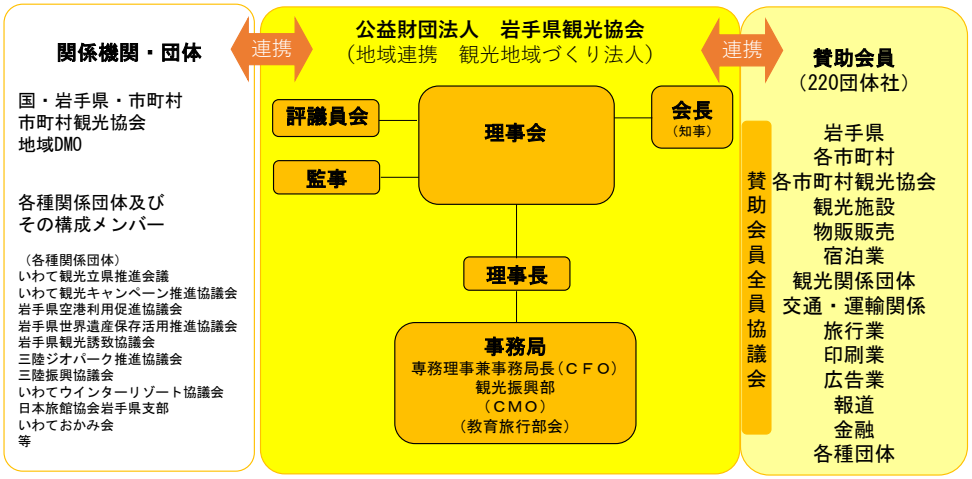
◎教育旅行誘致説明会開催状況

Ｒ４年度５回（うちオンライン２回)、Ｒ５年度４回（うちオンライン１回）Ｒ６年度４回

◎人材育成研修開催状況

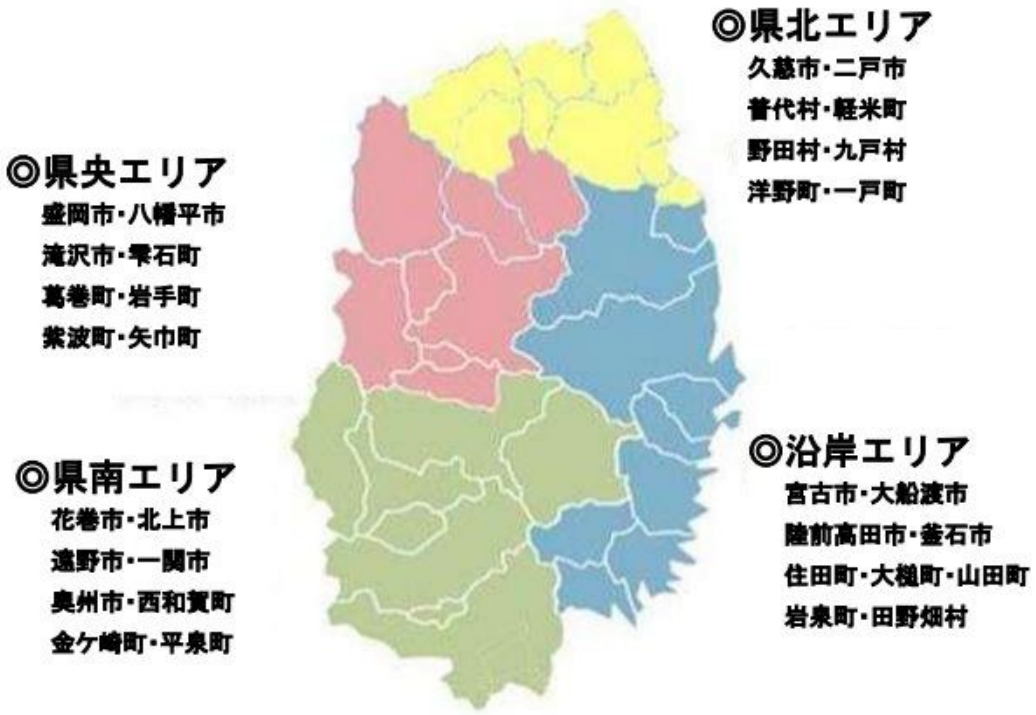
Ｒ４年度 13 回、Ｒ５年度 15 回、Ｒ６年度 18 回

様式１

実施体制 ※地域の関係者との連携体制及び地域における合意形成の仕組みが分かる図表等を必ず記入すること（別添可）。	**【実施体制の概要】** 【実施体制の概要】 県内の主要な観光関係団体、宿泊業、観光施設、旅行業、交通・運輸業、報道機関、商工業団体、学識者の代表が参画する理事会において、当協会の意思決定を行う。理事会の前に賛助会員全員協議会を開催し、県内各地の賛助会員の意見を反映して意思決定を行う。 **【実施体制図】** 

２．観光地域づくり法人がマネジメント・マーケティングする区域

【区域の範囲が分かる図表を挿入】



【区域設定の考え方】

岩手県観光協会は、前身団体の社団法人岩手県観光連盟の昭和 29 年設立以降、県内市町村、県内市町村観光協会との連携のもと、岩手県内における観光振興に取り組んできた。また、事業内容も県の観光施策と密接に関わったものとなっている。こうした経緯を踏まえ、岩手県の行政区域である岩手県全域 33 市町村を対象区域とすることが適切である。

【観光客の実態等】

令和６年は、コロナ禍からの回復傾向が続き、各項目は前年比で 100%を超える数値となっており、なかでも外国人観光客の延べ宿泊者数については、130%を超える数値となっている。

◎観光入込客数（実人数）

	令和６年合計	令和５年比
日本人	16,685 千人回	113.7%
外国人	222 千人回	102.3%
合計	16,907 千人回	113.5%

※出典：令和６年版岩手県観光統計

◎延べ宿泊者数

	令和６年合計	令和５年比
合計	5,877,210 人泊	100.3%

※出典：観光庁宿泊旅行統計調査

◎外国人延べ宿泊者数

	令和６年合計	令和５年比
合計	386,400 人泊	136.8%

※出典：観光庁宿泊旅行統計調査

◎観光消費額

	令和６年合計	令和５年比
日本人	184,755 百万円	101.1%
外国人	14,518 百万円	108.7%

※出典：令和６年版岩手県観光統計

【観光資源：観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】

◎世界遺産

岩手県は、平泉（県南エリア）、橋野鉄鉱山（沿岸エリア）、御所野遺跡（県北エリア）の３つの世界遺産を有しており、いずれも日本の歴史や産業の発展において重要な遺産となっている。

◎自然

岩手県は、県のシンボルでもある岩手山と雄大な山岳景観を形成する八幡平を含む「十和田八幡平国立公園」と、東日本大震災津波で大きな被害を受けた三陸地域の復興に貢献する「三陸復興国立公園」の２つの国立公園を有している。「三陸復興国立公園」については、洋野町～陸前高田市にかけて「みちのく潮風トレイル」が環境省により設定されており、広域周遊、長期滞在の主要コンテンツとして活用されている。

また、本県を中心とする三陸海岸が「三陸ジオパーク」として認定されており、三陸の地質遺産や文化・自然遺産を活用した教育、保護・保全、新たな魅力の掘り起こしと国内外への情報発信、ジオツーリズムなどに取り組むジオパーク活動の推進により、沿岸地域の観光振興や交流人口の拡大に向けた取組が進められており、沿岸地域での教育旅行、周遊滞在旅行のコンテンツとして活用されている。

◎文化

2009 年に「早池峰神楽」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことに続き、2018 年には「来訪神仮面・仮装の神々」を構成する行事の一つである吉浜の「スネカ」、2020 年には「伝統建築工匠の

技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」として二戸市浄法寺町を中心に受け継がれてきた「漆掻き技術」が、ユネスコ無形文化遺産として登録された。
　本県が誇る伝統的な文化を住民生活との調和を図りながら、観光資源として活用することにより、観光振興や地域活性化につなげていく。

◎スポーツ
　2019 年には釜石市にてラグビーワールドカップが開催され、国内外からの大きな誘客効果をもたらした。会場である「釜石鵜住居復興スタジアム」は、東日本大震災からの復興のシンボルとして、ラグビーの試合会場として利用されるほか、震災伝承ツアーにて施設見学が行われる等、観光資源としても活用されている。

【宿泊施設：域内分布、施設数、収容力、施設規模等】

	県央	中部	奥州	一関	大船渡	釜石	宮古	久慈	二戸	合計
施設総数	267	240	69	89	66	47	79	36	39	932

※令和７年３月末のデータ

【利便性：区域までの交通、域内交通】

◎航空機
県南エリアの花巻市には、県内唯一の空港である「いわて花巻空港」がある。

国内定期便

路線	空港名	所要時間
札幌線	新千歳空港	60 分
大阪線	伊丹空港	1 時間 15 分
名古屋線	名古屋空港	1 時間 10 分
神戸線	神戸空港	1 時間 25 分
福岡線	福岡空港	1 時間 50 分

国際定期便

路線	空港名	所要時間
台北線	台湾桃園国際空港	4 時間 20 分
上海線	上海浦東国際空港	3 時間 55 分

※上海線は令和７年１月から２月まで期間限定運航再開

◎鉄道
域内交通として JR ほか、いわて銀河鉄道、三陸鉄道が広く利用されている。

路線	区間	所要時間
東北新幹線	東京駅～仙台駅～盛岡駅	2 時間 10 分
北海道・東北新幹線	新函館北斗～新青森駅～盛岡駅	1 時間 47 分
秋田新幹線	秋田駅～盛岡駅	1 時間 26 分

◎高速道路

路線	区間	所要時間
東北自動車道	浦和 IC～盛岡 IC	5 時間 15 分
八戸自動車道	八戸 IC～盛岡 IC	1 時間 30 分
秋田自動車道	秋田 IC～北上江釣子 IC	1 時間 40 分

◎復興道路、復興支援道路

路線	区間	所要時間
三陸沿岸道路	仙台～宮古～八戸	5 時間 13 分

宮古盛岡横断道路	宮古～盛岡	1 時間 26 分
釜石自動車道	釜石～花巻	1 時間 21 分

◎バス

域内交通として、岩手県北バス、岩手県交通ほか各地域で路線バスが運行している。

路線	区間	所要時間
MEX 宮古・盛岡	東京～盛岡～宮古	9 時間 5 分
岩手きずな号	東京～盛岡～久慈	10 時間 40 分
アーバン号	仙台～盛岡	2 時間 27 分

◎フェリー

※令和６年 12 月現在運休中

路線	区間	所要時間
宮古・室蘭航路	室蘭～宮古	10 時間

◎その他、駅から観光地まではタクシーやレンタカーを利用して移動が可能であり、各地域でサイクルステーションの整備も進んでいる。

【外国人観光客への対応】

岩手県の外国人宿泊者数は、コロナ禍前の令和元年は過去最高を更新したが、令和２年から令和３年は新型コロナウイルスの影響で大きく減少した。令和６年は令和元年を超え、過去最高の宿泊者数となっている。

令和５年１月には、ニューヨークタイムズ紙「2023 年に行くべき 52 ヶ所」の２番目に「盛岡市」が選ばれ、又、令和５年５月には、定期便の花巻－台北線が運航再開しており、これらを好機と捉え、岩手県と連携し、情報発信や受入態勢整備をこれまで以上に強化しながら、ビヨンドコロナを確実なものとし、さらなる誘客拡大につなげていくこととしている。

また、令和４年２月、八幡平市に「ANA インターコンチネンタル安比高原リゾート」が開業、８月には岩手県初のインターナショナルスクール「ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン」が開校。令和６年２月には、英紙タイムズ「日本で訪れるべき場所１４選」の４か所目に岩手県沿岸部を含む「みちのく潮風トレイル」が選定されるなど、これらの地域をはじめとした今後国際的なリゾート地やトレイルコースとして経済効果の高い旅行者の誘致が見込まれる地域への誘客にも努めることとしている。

・多言語版岩手県観光ポータルサイトと SNS の運営、観光パンフレット等の作成による発信。
・JNTO 認定観光案内所として県内の 31 箇所が認定されており、それぞれ外国人観光客への観光案内に対応
・各市場におけるニーズやトレンドに即した戦略的・効果的なプロモーション（台湾、中国、韓国、香港、豪州、欧米、タイへの旅行博等出展など）
・インバウンドセミナー等研修会の開催や会員企業と連携した旅行会社訪問などのプロモーション活動の実施
・岩手県への外国人観光客の誘致拡大を図ることを目的として活動する花巻空港国際航空便歓迎実行委員会において、いわて花巻空港を利用して来県する外国人観光客に対して歓迎行事を実施

３．各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
旅行消費額	質の高い旅行商品の開発や売り込みの経済効果を把握するため	岩手県観光統計のデータを活用

延べ宿泊者数	質の高い旅行商品の開発・売込みの効果を把握するため	観光庁宿泊旅行統計調査のデータを活用
来訪者満足度	質の高い旅行商品の開発・売込みの効果を把握するため	岩手県観光統計のデータを活用
リピーター率	観光地づくりの進展により、魅力的な観光地が増加した効果を把握するため	アンケート調査を自主事業として実施。
ＷＥＢサイトのアクセス状況	地域に対する顧客の関心度や施策の効果等を把握するため。	岩手県観光統計のデータを活用
住民満足度	観光振興に対する地域住民の理解度を測るため。	―

４．戦略

（１）地域における観光を取り巻く背景

岩手県では、人口減少、少子高齢化が進展する中、活力ある地域社会を維持し、発展させるためには交流人口を拡大させ、地域経済の活性化に寄与する取組を推進していくことが必要と考えている。観光産業は、宿泊業、旅行業に加え、運輸業、小売業、飲食店業、農林水産業など、裾野が極めて広い産業であり、基幹産業へと成長するポテンシャルを有する総合産業として創り育てていくという基本的な考え方に立ち、「持続可能な観光の推進」、「外国人観光客の誘客拡大」、「魅力的な観光地域づくりの推進」、「周遊・滞在型観光の推進」、「観光ＤＸによる観光推進体制の強化」に取り組むこととしている。

岩手県内では、各地に地域ＤＭＯが設立され、観光需要の変化や多様化に対応した取組を展開している地域もある一方、担い手不足やノウハウの不足などの課題を抱え、新たな観光需要や旅行者ニーズに対応できず、観光による経済効果の創出や地域振興が図られていない地域もある。このことから、このような地域の課題解決を図り、新たな観光需要や旅行者ニーズに対応した地域の受入体制整備を促進し、県全体での観光地域としてのレベルアップを図っていく必要がある。

（２）地域の強みと弱み

	好影響	悪影響
内部環境	強み（Strengths） ・異なる時代の３つの世界文化遺産（「縄文時代の御所野遺跡」、「平安時代の平泉」、「江戸・明治時代の橋野鉄鉱山」） ・２つの国立公園（十和田八幡平国立公園、三陸復興国立公園） ・ユネスコ無形文化遺産「早池峰神楽」、「スネカ」、「漆掻き技術」など地域に根差した伝統文化 ・多彩な地域食材 ・沿岸地域における、震災からの復興に向けた、国内外とのつながりと地域の	弱み（Weaknesses） ・広大な県土による長い移動時間 ・地域内の公共交通の弱さ ・本県を含む東北の海外における低い認知度 ・就労人口減による人材不足 ・低い観光消費額単価（東北下位）

	力を生かした取組（防災研修ガイド、復興伝承施設） ・県産米提供店やいわて牛取扱店の増加による県産農林水産物の評価・信頼の向上 ・県産農林水産物の輸出量の増加による販路拡大	
外部環境	機会（Opportunity） ・観光を取り巻く環境の変化（スマホの普及による情報取得手段の多様化、コロナ禍を契機とした密を避けた個人・少人数での旅行が増加など） ・持続可能な観光地域づくりへの関心の高まり ・内陸と沿岸部を結ぶ高規格道路や全線開通した三陸沿岸道路 ・多くの新幹線駅 ・いわて花巻台北線の定期運航の再開（令和５年５月） ・外国船クルーズ船の寄港再開（令和５年４月以降） ・NY タイムズ紙「2023 年に行くべき 52 ヶ所」の２番目に「盛岡市」が選出定（令和５年１月）	脅威（Threat） ・新型コロナウイルス感染症拡大による観光関係産業への深刻な影響（観光事業者の厳しい経営状況等） ・人口減少等による国内観光需要の伸び悩み ・ＡＬＰＳ処理水の海洋放出に伴う風評被害

※上記に加え、ＰＥＳＴ分析等の他のマーケティング分析手法を用いて分析を行っている場合は、その内容を記入（様式自由）。

（３）ターゲット

○第１ターゲット層 大都市圏（東京都・大阪市・名古屋市）の個人客
○選定の理由 岩手県観光統計パラメーター調査結果によると、東京からの来訪客の割合は、令和５年は 6.2%と、コロナ禍前の令和元年の 6.9%と近い値となっており、宮城・青森などの隣県に次いで多い傾向は変わっていない。また、関東やその他東北以外からの来訪者は、東北各県からの来訪者と比べて県内宿泊日数が長く、宿泊費や土産物代の金額も高い傾向となっている。東京圏からは東北新幹線で、大阪・名古屋圏からはいわて花巻空港への航空便利用と、既存交通網を生かすことができる。よって、これら大都市圏の高品質で安全安心な旅を求める層などをターゲットとする。 ○取組方針 これまでも新幹線やいわて花巻空港利用を前提とした大都市圏向けの旅行商談会を行ってきたが、旅行スタイルやニーズの変化に関する情報や県内の観光データを収集、分析し、これに基づくマーケティング戦略を立て、受入態勢整備を推進し、誘客拡大に取り組んでいく。

○第２ターゲット層 　台湾・中国を中心とした東アジア圏のインバウンド
○選定の理由 　観光庁宿泊旅行統計調査の国籍別外国人延べ宿泊者数を見ると、岩手県はコロナ禍前の令和元年では 325,450 人泊となっており、多い順に台湾からが 56%、次いで中国が 19%、香港が 7%、韓国が 4%を占める。また、いわて花巻空港からは台湾便と上海便が定期運航しているため（上海便は現在運休中であるものの、令和７年１月 18 日から２月 15 日まで期間限定運航再開。）、これらを中心とした東アジア圏をターゲットとする。県においても、上海便の早期運航再開に向けた働きかけや交渉を継続していくこととしている。 　なお、みちのく岩手観光立県第４期基本計画（令和６年度～10 年度）においても、台湾を最重点市場、中国等の東アジアを重点市場としている。 ○取組方針 　岩手県と一体となっていわて花巻空港国際線運航再開に向けた取組を推進していく。また、インバウンド再開後は、観光客のニーズや需要の情報収集やデータ分析を行い、これに基づくマーケティング戦略を立て、受入態勢整備を推進し、誘客拡大に取り組んでいく。
○第３ターゲット層 　教育旅行
○選定の理由 　令和５年に岩手県を訪れた教育旅行客の入込は、学校数が延べ 3,279 校、児童生徒数が 202,348 人回となりました。学校数は前年比で 460 校（12.3%）減少、児童生徒数は前年比で 22,709 人回（12.0%）減少となり、コロナ禍で増加した県内教育旅行が従前の県外へと戻る傾向を受けていると推察されます。震災前との比較では、学校数は平成 22 年比で 825 校（33.6%）増加、児童生徒数は平成 22 年比で 10,512 人回（5.5%）増加となりました。防災学習や歴史学習などのコンテンツが充実している岩手県内の強みにさらに磨きをかけ、ニーズの多いＳＤＧｓをテーマとした探究型学習に対応したコンテンツとして受入整備を進め、県内全体の更なる教育旅行客の拡大を目指す。また、探究型学習の教育旅行は、訪問した地域との交流が深まることから、将来に渡る交流人口の拡大や再訪効果も期待される。 ○取組方針 　岩手県と連携しながら、研修会や説明会などで県内関係者の探究型学習やＳＤＧｓの取組への理解促進を図り、県内のコンテンツのブラッシュアップや受入態勢整備を促進する。 　また、北海道や首都圏等の県内への教育旅行需要が見込める地域やオンラインでの教育旅行説明会・商談会等を開催し、学校や旅行会社の興味関心を引く情報発信により、誘客拡大を図っていく。

（４）観光地域づくりのコンセプト

①コンセプト	黄金の國、いわて。 ～古（いにしえ）から未来へつながる豊かな旅～
②コンセプトの考え方	黄金は、豊かさの象徴。 そして変わらぬ価値、信頼の象徴と捉えている。 　「黄金の國、いわて。」は、平泉をはじめとした岩手の誇る歴史や文化、すばらしい自然、高品質で安全・安心な農林水産物、各地で伝承される伝統芸能や伝統工芸、実直で勤勉な人材など、岩手全体の豊かさと信頼を表現している。 　観光地域づくりにおいて、流行りモノに左右されず、地に根差した風土を大切にすることで、独自色のあるアウトプットを目指し、その価値を理解できるターゲット層に届けたいと考える。 　北東北に位置する岩手県は、大都市圏からの移動距離・費用がどうしても高くりがちである。

	この移動距離・費用というマイナス要因を打ち消すだけの効用をもたらすには、チープな観光資源の提供では困難であり、「黄金」に象徴されるような高品質な観光資源の提供が不可欠であると考える。 御所野遺跡、平泉、橋野鉄鉱山が世界遺産に登録されているように、岩手県では、各時代の豊かさや高度な文化を時をこえて感じることができる。 また、十和田八幡平国立公園、三陸復興国立公園では悠久の大地のなかで自然を感じることができる。県内各地には異なる伝統文化が根差していて、それぞれが興味深い。 モノ消費からコト消費に消費行動が変遷していくなかで、本当の豊かさを感じてもらう観光を目指したいという想いを込めている。 古くはマルコ・ポーロや松尾芭蕉も憧れた地。ターゲットとする準富裕層には高品質で安全・安心な農林水産物やコト消費を提供していき、教育旅行関連においては「本当の豊かさ」「変わらぬ価値」をＳＤＧｓと捉えて紹介していく。 東アジアのインバウンドに対しても「黄金の國」は分かりやすいコピーであり、コンセプトであると考える。

５．関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

項目	概要
戦略の多様な関係者との共有 ※頻度が分かるよう記入すること。	・定時開催の理事会(年２回）及び評議員会（年１回）の意思決定の場並びに賛助会員全員協議会や教育旅行誘致宣伝部会での意思決定過程で意見を聴取し、取組内容に反映している。 ・年３回の当協会広報誌の発行や会員向けホームページを通じて広く情報を共有している。 ・賛助会員アンケートや賛助会員への個別訪問を実施し、当協会や行政への要望把握に努めている。 ・県の観光施策関連会議へ参画し、県と常時連絡、情報共有を行いながら取組を推進している。
観光客に提供するサービスについて、維持･向上・評価する仕組みや体制の構築	・本県の「おもてなし」の向上を図るため、県内観光事業者や団体職員を対象とした研修会の開催や、賛助会員が主催する県内各地域の接遇研修会に、当協会が認定した「いわて観光おもてなしマイスター」を講師として派遣している。 ・当協会内に「いわてバリアフリー観光情報案内所」を設置し、ホームページで県内宿泊施設等の車いすの貸出や車いす対応の客室の有無などの情報発信や観光施設等向け研修会を開催し普及啓発している。 ・県において、観光地点パラメーター調査を実施し観光客の動向分析を行い、「岩手観光統計」として県ホームページに掲載し公表している。当協会の中期経営目標の評価指標としても活用している。
観光客に対する地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信･プロモーション	○地域連携ＤＭＯとしての岩手県一体となった情報発信・プロモーション ・日本語版、多言語版岩手県観光ポータルサイトにて、県及び市町村と連携し県内の観光情報を広く発信する。 ・市町村から提供される情報をもとに、岩手県観光案内図を作成し観光客等に広く配布する。 ・「いわて観光データマネジメントプラットフォーム（いわて観光ＤＭＰ）」を活用したマーケティングに基づく情報発信・プロモーション

	を戦略的に実施する。また、イベントやプロモーション実施後に得られるユーザーデータを収集し情報発信についての効果検証を行う。 〇第１ターゲット層「大都市圏の個人客」への情報発信・プロモーション ・大都市圏からの観光客の誘致拡大を図るため、東京都、名古屋市及び大阪市において観光客誘致説明会を開催、旅行会社への訪問活動を実施し、Ｂｔｏ Ｂセールスを地域と連携して行う。 ・いわて観光ＤＭＰと岩手県観光ポータルサイトを連動させたＣＲＭを活用し、旅マエ・旅ナカでユーザーへの情報発信とコミュニケーションを図る。 ・岩手県内の地域と連携したテーマ型観光を促進し、ストーリー性のあるいわての旅を情報発信する。 〇第２ターゲット層「台湾・中国を中心とした東アジア圏のインバウンド」への情報発信・プロモーション ・関係機関と連携して各市場で行われる旅行博への出展や現地旅行会社との商談会に参加し、本県観光地の紹介や観光情報の発信に取り組む。 ・韓国からの観光客の誘致促進等のため北東北三県及び北海道が共同で設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」の管理運営を岩手県から受託するほか、韓国で開催される観光商談会への参加など、４道県が連携して実施する事業に対して支援、協力を行う。 ・岩手県内の地域と連携したテーマ型観光を促進し、対象市場のニーズに合致したストーリー性のあるいわての旅を情報発信する。 〇第３ターゲット層「教育旅行」への情報発信・プロモーション ・当協会教育旅行誘致宣伝部会として函館市、札幌市、東京都及び大阪市において教育旅行誘致説明会を開催するとともに、それ以外の地域（北関東や東海地区など）を補完するオンライン説明会を開催し、本県の魅力ある教育旅行メニューや受入態勢等の紹介宣伝を行う。 ・当協会内に設置した「いわて教育旅行相談窓口」において、コロナ禍で教育旅行の延期や方面変更等を行う県内外の学校、旅行会社からの問合せに対応し県内誘客につなげる。また、探究学習（ＳＤＧｓや歴史・震災学習など）を主体とした教育旅行の資料を作成し、関心のある学校に対して紹介宣伝を行う。 ・実際の来訪や商談会等で関係性を構築した学校や旅行会社に対し、「いわて観光データマネジメントプラットフォーム（いわて観光ＤＭＰ）」で構築するＣＲＭを活用し、定期的な情報発信を行う。

※各取組について、出来る限り具体的に記入すること。

様式１

６．ＫＰＩ（実績・目標）

※戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後３年間における明確な数値目標を記入すること。
※既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去３年間の実績も記入すること。

（１）必須ＫＰＩ

指標項目		2022（Ｒ４）年度	2023（Ｒ５）年度	2024（Ｒ６）年度	2025（Ｒ７）年度	2026（Ｒ８）年度	2027（Ｒ９）年度
●旅行消費額（百万円）	目標	202,810	165,770	182,950	193,620	204,290	214,960
		(12,440)	(18,282)	(22,644)	(27,082)	(31,595)	(36,183)
	実績	171,280	196,056	199,273			
		(0)	(13,355)	(14,518)			
●延べ宿泊者数（千人）	目標	6,281	5,755	6,236	6,717	7,198	7,679
		(393)	(277)	(340)	(403)	(466)	(529)
	実績	5,039	5,855	5,877			
		(26)	(283)	(386)			
●来訪者満足度（%）	目標	50.0	46.1	47.4	48.7	50.0	51.3
		(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
	実績	31.5	35.7	34.1			
		(―)	(―)	(―)			
●リピーター率（%）	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
		(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
	実績	78.5	77.1	74.4			
		(―)	(―)	(―)			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

岩手県では、「みちのく岩手観光立県第４期基本計画」及び「いわて県民計画（2019～2028）の政策推進プラン（2023 年度～2026 年度）を策定している。岩手県全域を対象地域とし、県や関係機関と連携のもと活動する当協会においても同じ目標設定とする。これに定めていない指標は、県の観光パラメーター調査実績を踏まえて設定する。なお、岩手県の目標値の見直し等に合わせて、当該目標値も管理していく。

【設定にあたっての考え方】

●旅行消費額

令和６年にコロナ禍前（平成 30 年）の水準である 1,829.5 億円まで回復させ、国の観光立国推進基本計画を参考にしながら、令和８年には 2,042.9 億円を目指します。

・外国人旅行消費額

「みちのく岩手観光立県第４期基本計画」中の目標値である、県観光統計における観光消費額単価（外国人・宿泊）及び観光庁宿泊旅行統計調査における外国人宿泊者数（延べ人数・全施設）を掛け合わせて当該目標値を設定

●延べ宿泊者数

令和６年にコロナ禍前（平成 31 年/令和元年）の水準まで回復させ、国の観光立国推進基本計画を参考にしながら、令和８年には 719.8 万人を目指します。

・外国人宿泊者数

令和６年にコロナ禍前（平成 31/令和元年）の水準まで回復させ、国の観光立国推進基本計画を参考にしながら、令和８年には 46.6 万人を目指します。
これらの合計を宿泊者数（延べ人数・全施設）の目標値として設定

●来訪者満足度
県の観光パラメーター調査において、「今回の旅行の総合満足度は」に対する回答の７つの選択肢、「大変満足」、「満足」、「やや満足」、「どちらでもない」、「やや不満」、「不満」、「非常に不満」のうち、最も高い評価である「大変満足」と回答した割合について、2026 年（R8）に 50%にすることを目指し、毎年約 1.3 ポイントずつ伸ばすこととして目標値を設定

●リピーター率
県の観光パラメーター調査において、岩手県への訪問回数（岩手県外の方のみ対象）のうち、「訪問が２回目」、「訪問が３回目」、「訪問が４回目以上」と回答した割合をリピーター率とし、全体としてリピーター率が 75%、新規率 25%程度とする目標を設定

（２）その他の目標

指標項目		2022（Ｒ４）年度	2023（Ｒ５）年度	2024（Ｒ６）年度	2025（Ｒ７）年度	2026（Ｒ８）年度	2027（Ｒ９）年度
●教育旅行入込学校数（県外校）（校）	目標	2,379	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
	実績	2,908	2,191	2,017			
		（－）	（－）	（－）			
●多様な観光情報の発信件数（件）	目標	1,339	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
	実績	1,798	2,427	3,536			
		（－）	（－）	（－）			
●人材育成研修受講者数（人）	目標	200	200	200	200	200	200
		（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
	実績	549	522	457			
		（－）	（－）	（－）			
●日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）ロゴマーク取得地域数（地域）	目標	―	1	1	1	2	2
		（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
	実績	1	2	2			
		（－）	（－）	（－）			
●「持続可能な観光地域づくり」を計画に定めている市町村数（市町村）	目標	―	8	10	12	15	18
		（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
	実績	8	8	12			
		（－）	（－）	（－）			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値
※各指標項目の単位を記入すること。

※※「多様な観光情報の発信件数」及び「人材育成研修受講者数」の目標値は、公益財団法人の中期経営計画と同一にしているもの（令和８年度まで策定中）。

指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

当協会が岩手県や関係機関との連携のもと、施策推進における役割を果たす上で達成すべき事業目標として設定している指標で、令和５年３月に策定した中期経営計画の目標値。

また、令和６年３月に県が策定した「みちのく岩手観光立県第４期基本計画」に新たに盛り込まれた指標。

【設定にあたっての考え方】

●教育旅行入込学校数（県外校）
2021（R３）年度実績（2,533 校）を維持。

●多様な観光情報の発信件数
日本語版・多言語版の岩手県観光ポータルサイトと SNS を活用した情報発信の件数について、2021（R３）年度実績（1,694 件）を維持。

●人材育成研修受講者数（延べ人数）
毎年、2018（H30）年度実績 200 人を維持

●日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）ロゴマーク取得地域数
国の目標を 47 都道府県で按分し、令和８年度には２地域、令和 10 年度には３地域を目指します。

●「持続可能な観光地域づくり」を計画に定めている市町村数
令和 10 年度には、県内市町村の３分の２である 22 市町村が「持続可能な観光地域づくり」を計画に定めることを目指しています。

７．活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

※少なくとも今後３年間について、計画年度毎に（１）収入、（２）支出を記入すること。
※現に活動している法人にあっては、過去３年間の実績も記入すること。

（１）収入

年（年度）	総収入（円）	内訳（具体的に記入すること）	
2022（R４）年度	**106,375,366（円）**		**（円）**
		【基本財産運用収入】	1,064,020
		【特定資産運用収入】	863
		【賛助会員会費収入】	49,094,200
		【事業収入（受託事業・販売・広告料）】	31,918,798
		【負担金収入】	6,684,000
		【雑収入】	99,456
		【特定資産取崩収入】	7,000,000
		【前期繰越額】	10,514,029
2023（R５）	**215,350,721（円）**		**（円）**

様式１

年度		【基本財産運用収入】	1,064,019
		【特定資産運用収入】	785
		【賛助会員会費収入】	52,335,250
		【事業収入（受託事業・販売・広告料)】	141,079,011
		【補助金等収入】	444,000
		【負担金収入】	6,684,000
		【雑収入】	135,911
		【特定資産取崩収入】	4,000,000
		【前期繰越額】	9,607,745
2024（Ｒ６） 年度	142,117,015（円）	【基本財産運用収入】	1,064,020
		【特定資産運用収入】	6,641
		【賛助会員会費収入】	56,577,000
		【事業収入（受託事業・販売・広告料)】	49,402,726
		【会費収入】	881,000
		【補助金等収入】	94,000
		【負担金収入】	6,684,000
		【雑収入】	141,494
		【特定資産取崩収入】	16,676,576
		【前期繰越額】	10,589,558
2025（Ｒ７） 年度	206,134,000（円）		（円）
		【基本財産運用収入】	1,064,000
		【特定資産運用収入】	2,000
		【賛助会員会費収入】	56,607,000
		【事業収入（受託事業・販売・広告料)】	111,186,000
		【会費収入】	845,000
		【負担金収入】	28,566,000
		【雑収入】	80,000
		【前期繰越額】	7,784,000
2026（Ｒ８） 年度	206,134,000（円）		（円）
		【基本財産運用収入】	1,064,000
		【特定資産運用収入】	2,000
		【賛助会員会費収入】	56,607,000
		【事業収入（受託事業・販売・広告料)】	111,186,000
		【会費収入】	845,000
		【負担金収入】	28,566,000
		【雑収入】	80,000
		【前期繰越額】	7,784,000
2027（Ｒ９）	206,134,000（円）		（円）

様式１

年度		【基本財産運用収入】	1,064,000
		【特定資産運用収入】	2,000
		【賛助会員会費収入】	56,607,000
		【事業収入（受託事業・販売・広告料)】	111,186,000
		【会費収入】	845,000
		【負担金収入】	28,566,000
		【雑収入】	80,000
		【前期繰越額】	7,784,000

（２）支出

年（年度）	総支出	内訳（具体的に記入すること）	
2022（Ｒ４）年度	106,375,366（円）		（円）
		【観光宣伝紹介】	9,854,529
		【国内観光客の誘致促進】	7,856,496
		【国際観光の推進】	11,666,232
		【受入態勢の整備】	9,714,024
		【関係団体等への支援と連携】	6,564,197
		【協会の機能強化】	16,680,263
		【管理費支出】	31,067,798
		【特定資産繰入支出】	3,364,082
		【次期繰越額】	9,607,745
2023（Ｒ５）年度	204,761,163（円）		（円）
		【観光宣伝紹介】	10,057,053
		【国内観光客の誘致促進】	9,156,368
		【国際観光の推進】	11,836,653
		【受入態勢の整備】	11,005,342
		【関係団体等への支援と連携】	113,553,605
		【協会の機能強化】	14,130,383
		【管理費支出】	32,166,943
		【特定資産繰入支出】	2,854,816
2024（Ｒ６）年度	125,159,333（円）		（円）
		【観光宣伝紹介】	9,819,674
		【国内観光客の誘致促進】	8,681,854
		【国際観光の推進】	13,767,833
		【受入態勢の整備】	13,127,696
		【関係団体等への支援と連携】	8,630,339
		【協会の機能強化】	19,808,929
		【管理費支出】	50,268,903
		【特定資産繰入支出】	1,054,105

様式１

2025（Ｒ７） 年度	206,134,000（円）		（円）
		【観光宣伝紹介】	11,307,000
		【国内観光客の誘致促進】	11,181,000
		【国際観光の推進】	33,414,000
		【受入態勢の整備】	13,984,000
		【関係団体等への支援と連携】	74,628,000
		【県域 DMO としての観光地域づくり】	25,344,000
		【管理費支出】	34,309,000
		【特定資産繰入支出】	1,021,000
		【予備費支出】	946,000
2026（Ｒ８） 年度	206,134,000（円）		（円）
		【観光宣伝紹介】	11,307,000
		【国内観光客の誘致促進】	11,181,000
		【国際観光の推進】	33,414,000
		【受入態勢の整備】	13,984,000
		【関係団体等への支援と連携】	74,628,000
		【県域 DMO としての観光地域づくり】	25,344,000
		【管理費支出】	34,309,000
		【特定資産繰入支出】	1,021,000
		【予備費支出】	946,000
2027（Ｒ９） 年度	206,134,000（円）		（円）
		【観光宣伝紹介】	11,307,000
		【国内観光客の誘致促進】	11,181,000
		【国際観光の推進】	33,414,000
		【受入態勢の整備】	13,984,000
		【関係団体等への支援と連携】	74,628,000
		【県域 DMO としての観光地域づくり】	25,344,000
		【管理費支出】	34,309,000
		【特定資産繰入支出】	1,021,000
		【予備費支出】	946,000

（３）自律的･継続的な活動に向けた運営資金確保の取組･方針

当ＤＭＯでは、賛助会員からの会費収入、岩手県観光ポータルサイトへのバナー広告収入、グッズ販売収入を主な自主財源としているが、全体の運営資金としては県からの収入が多くを占めている。

令和７年度から、いわて観光ＤＭＰの有償メニューの提供により新たな自主財源を生み出したところ。

より安定した自主財源確保のため、賛助会員の加入促進による会費収入増、バナー広告の利用周知による広告収入増、観光キャラクターグッズの販促強化に取組むほか、県と連携して新たな自主財源の創出も検討していく。

様式１

８．観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

地域単位のＤＭＯは候補を含め県内で 12 法人設立されているものの、市場分析に基づいた効果的なプロモーションや地域支援を行うためには、広域的な役割を担う全県を対象にしたＤＭＯが必要である。県観光協会がその役割を担うことで、広域的な視点からマーケティングやデータ分析を行うとともに、地域の多様な関係者と一体となり、観光で稼ぎ、観光で潤う地域づくりを推進していく体制を整備していく必要がある。

９．マネジメント・マーケティング対象区域が他の地域連携ＤＭＯ（県単位以外）や地域ＤＭＯと重複する場合の役割分担について（※重複しない場合は記載不要）

【他の地域連携ＤＭＯや地域ＤＭＯとの間で、重複区域に関する連携や役割分担等について協議を行った（行っている）か】
県と県内各ＤＭＯとの定期的な連絡調整会議を開催し、明確な役割分担や事業計画等を共有している。
【区域が重複する背景】
当協会が岩手県全域を観光地域づくりの対象としているため、県内各ＤＭＯの対象区域を包括する形となっているもの。
【重複区域における、それぞれのＤＭＯの役割分担について】
当協会は、岩手県全域の観光や教育旅行に関する一元的な情報発信、いわて観光 DMP を活用した戦略的プロモーション等を担っている他、県内各ＤＭＯの対象区域外の市町村に対して観光資源の磨き上げ等の事業支援を行うもの。県内各ＤＭＯはそれぞれの対象区域に密着した観光地域づくりを担うもの。

【前述の役割分担等によって、効率的、効果的な活動の遂行が期待できるか】
定期的な連絡調整会議による情報交換の他、県内各ＤＭＯと連携して事業を進めていくことで、効率的、効果的な活動の遂行は十分期待できる。

１０．記入担当者連絡先

担当者氏名	① 渡邊 恵理子　　②長澤 忠輝
担当部署名（役職）	① 観光振興部長　②担当課長
郵便番号	020-0045
所在地	岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-9-1
電話番号（直通）	019-651-0626
ＦＡＸ番号	019-651-0637
Ｅ－ｍａｉｌ	info@iwatetabi.jp

様式１

１１．関係する都道府県・市町村担当者連絡先

都道府県･市町村名	岩手県
担当者氏名	立柳 敦
担当部署名（役職）	商工労働観光部観光・プロモーション室主幹兼国内担当課長
郵便番号	020-8570
所在地	岩手県盛岡市内丸 10 番１号
電話番号（直通）	019-629-5572
ＦＡＸ番号	019-623-2001
Ｅ－ｍａｉｌ	AE0006@pref.iwate.jp

都道府県･市町村名	岩手県
担当者氏名	深澤 英一郎
担当部署名（役職）	商工労働観光部観光・プロモーション室 主任
郵便番号	020-8570
所在地	岩手県盛岡市内丸 10 番１号
電話番号（直通）	019-629-5572
ＦＡＸ番号	019-623-2001
Ｅ－ｍａｉｌ	AE0006@pref.iwate.jp

（登録）【地域連携DMO】公益財団法人　岩手県観光協会

様式2

記入日：　令和7年9月26日

基礎情報

【マネジメント・マーケティング対象とする区域】
岩手県
【設立時期】 平成24年4月1日
【設立経緯】
①区域に観光協会があるが、役割分担等をした上でDMO新設
【代表者】 理事長　谷村　邦久
【マーケティング責任者（CMO）】 部長代理　工藤　良昭
【財務責任者（CFO）】 専務理事兼事務局長　髙田　聡
【職員数】 8人（常勤6人（正職員2人・出向等4人）、非常勤2人）
【主な収入】
収益事業　約63百万円（賛助会員会費及び県負担金）
受託事業　約47百万円　　（R6年度決算）
【総支出】
事業費　約74百万円、一般管理費　約50百万円（R6年度決算）
【連携する主な事業者】
（一社）東北観光推進機構、各市町村観光協会、各県内DMO、その他、賛助会員をはじめとする観光施設、宿泊事業者、交通事業者など

KPI（実績・目標）

※（　）内は外国人に関するもの。

項目		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度	2027（R9）年度
旅行消費額（百万円）	目標	202,810（12,440）	165,770（18,282）	182,950（22,644）	193,620（27,082）	204,290（31,595）	214, 960（36, 183）
	実績	171,280（0）	196,056（13,355）	199,273（14,518）	—	—	—
延べ宿泊者数（千人）	目標	6,281（393）	5,755（277）	6,236（340）	6,717（403）	7,198（466）	7, 679（529）
	実績	5,039（26）	5,855（283）	5,877（386）	—	—	—
来訪者満足度（%）	目標	50.0（—）	46.1（—）	47.4（—）	48.7（—）	50.0（—）	51. 3（—）
	実績	31.5（—）	35.7（—）	34.1（—）	—	—	—
リピーター率（%）	目標	75.0（—）	75.0（—）	75.0（—）	75.0（—）	75.0（—）	75.0（—）
	実績	78.5（—）	77.1（—）	74.4（—）	—	—	—

戦略

【主なターゲット】
①大都市圏（東京、大阪、名古屋）の個人客
②東アジア圏のインバウンド
③教育旅行
【ターゲットの誘客に向けた取組方針】
①テーマ型でストーリー性のある情報発信
②いわて花巻空港国際便再開への取組推進
③探究型学習やSDGs学習コンテンツの整備
【観光地域づくりのコンセプト】
黄金の國、いわて。
～古（いにしえ）から未来へつながる豊かな旅～

具体的な取組

【観光資源の磨き上げ】
・県外旅行会社の現地視察、意見交換会の開催
【受入環境整備】
・「いわて観光おもてなしセンター」、「V案内所」の管理運営
・接遇向上などの課題解決に向けた人材育成事業の実施
【情報発信・プロモーション】
・岩手県観光ポータルサイトにて、県及び市町村と連携し県内の観光情報を発信
・首都圏等での観光客誘致商談会、教育旅行誘致商談会の開催
【観光地域づくりの支援】
・いわて観光DMPを活用したデータ分析、マーケティングの強化
・マーケティング人材育成研修会の開催
・観光地域づくり実践地域の育成（専門人材派遣）